

## 自治体の現状と課題

中学校数	22校	生徒数（5/1現在）	10091人
運動部活動数	308部	担当課	学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域移行
運営団体	教育委員会（検討中）		
地域移行した種目	休日においてはすべての運動部活動		
地域指導者の人数	把握していない	地域指導者への謝金の金額	検討中
地域クラブへの参加費	把握していない	部活動の休日の活動回数	9月以降 0回/月
部活動指導員の人数	2人	部活動指導員の報酬	2000円/時
外部指導者の数	138人	外部指導者への謝金の金額	0円/時

・人口減少等の地域全体の課題として、R18年には生徒数は約7200人と予測されている。現在よりも約3000人減となることから、団体競技の部活動など、現在の部活動数を維持することは、厳しい状況になる。

・地域移行に向けた取組の現状として、令和7年9月から土曜日の活動を行わないこととした。土日祝日には、部活動としての活動はなしとなった。

・地域移行を進める上で、以下の内容が課題となっている。

運営体制の組織作り

子どものニーズに応じたクラブの設置

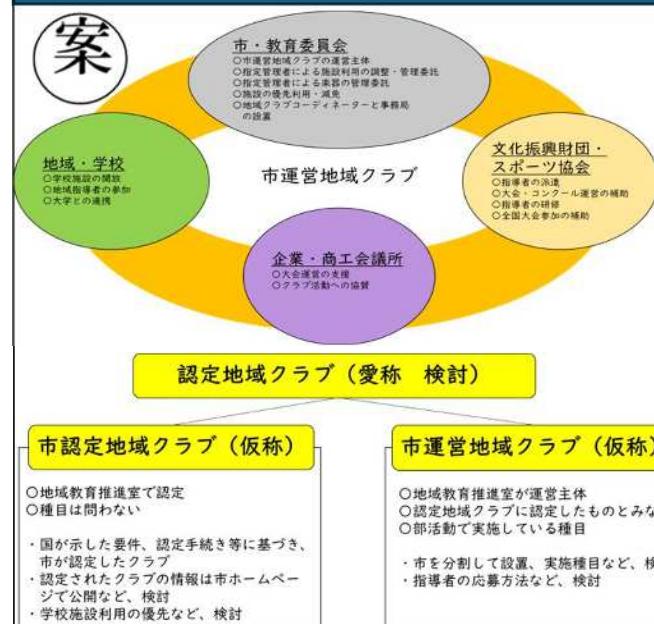
指導者の確保

運営に関する予算確保

## 地域移行・地域連携の取組・成果

- 令和7年9月から、土日祝日の部活動を行わないこととした。
- 部活動の受け皿としての位置づけではないが、「Doのびるんdeスクール」を立ち上げ、中学生、小学校高学年を対象に、月1回（土曜日）程度、体験の場として様々な活動を行う場を設けている。
- 中学校部活動検討特別委員会にて、平日を含めた部活動地域展開に向けて協議を始めている。
- 令和7年度中に、中学生を対象に部活動地域展開に向け、実態・希望に関するアンケート調査を行う予定。

## 運営体制図



挑戦

経験

体験

平日3日 休日1日  
1週間あたり4日の活動を予定。  
経験の場としての位置づけを想定。

自治体の現状と課題				地域移行・地域連携の取組・成果
中学校数	22校	生徒数（5/1現在）	10091人	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和7年9月から、土日祝日の部活動を行わないこととした。</li> <li>部活動の受け皿としての位置づけではないが、「Doのびるんdeスクール」を立ち上げ、中学生、小学校高学年を対象に、月1回（土曜日）程度、体験の場として様々な活動を行う場を設けている。</li> <li>中学校部活動検討特別委員会にて、平日を含めた部活動地域展開に向けて協議を始めている。</li> <li>令和7年度中に、中学生を対象に部活動地域展開に向け、実態・希望に関するアンケート調査を行う予定。</li> </ul>
文化部活動数	62部	担当課	学校教育課	
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域連携	
運営団体	教育委員会（検討中）			
地域移行した種目	休日においてはすべての文化的部活動			
地域指導者の人数	把握していない	地域指導者への謝金の金額	検討中	
地域クラブへの参加費	把握していない	部活動の休日の活動回数	9月以降 0回/月	
部活動指導員の人数	1人	部活動指導員の報酬	2000円/時	
外部指導者の数	8人	外部指導者への謝金の金額	0円/時	
<ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少等の地域全体の課題として、R18年には生徒数は約7200人と予測されている。現在よりも約3000人減となることから、大人数で編成が必要な吹奏楽部等において現在の部活動数を維持することは、厳しい状況になる。</li> <li>地域移行に向けた取組の現状として、令和7年9月から土曜日の活動を行わないこととした。土日祝日には、部活動としての活動はなしとなった。</li> <li>地域移行を進める上で、以下の内容が課題となっている。</li> </ul>				
<p>運営体制の組織作り 子どものニーズに応じたクラブの設置 指導者の確保 運営に関する予算確保</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>吹奏楽、オーケストラ等においては、活動の拠点となる施設や楽器の管理も問題となる。</li> </ul>				

案

認定地域クラブ（愛称 検討）

市認定地域クラブ（仮称）

- 地域教育推進室で認定
- 種目は問わない
- ・国が示した要件、認定手続き等に基づき、市が認定したクラブ
- ・認定されたクラブの情報は市ホームページで公開など、検討
- ・学校施設利用の優先など、検討

市運営地域クラブ（仮称）

- 地域教育推進室が運営主体
- 認定地域クラブに認定したものとみなす
- 部活動で実施している種目
- ・市を分割して設置、実施種目など、検討
- ・指導者の応募方法など、検討

運営体制図

挑戦

経験

体験

平日3日 休日1日  
1週間あたり4日の活動を予定。  
経験の場としての位置づけを想定。

## 自治体の現状と課題

中学校数	10校	生徒数（5/1現在）	5, 162人
運動部活動数	131部	担当課	スポーツ課 学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域展開
運営団体	なし		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	0円/時
地域クラブへの参加費	円0/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	0円/時
外部指導者の数	30人	外部指導者への謝金の金額	2, 000円/時

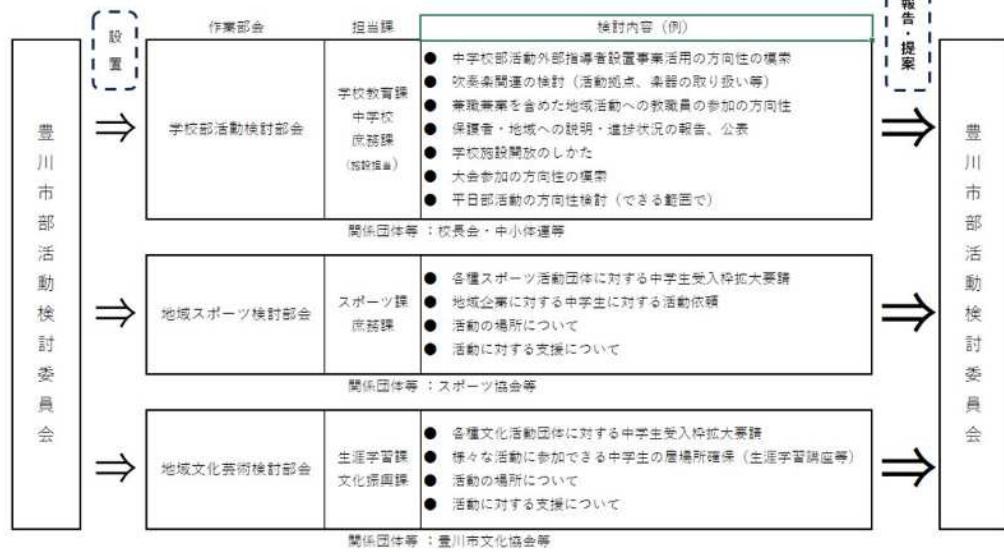
- 中学校在籍生徒数が減少し、学年3クラス以下の小規模校については、部活動所属人数が減少し、廃部する部活動が出てきている。中学校の大会についても競技によっては、合同チームで参加する学校も増え始め、大会運営についても縮小せざるを得ない状況もある。
- 地域展開に向けた取組の現状は12月25日に第2回豊川市部活動検討委員会を実施。運動部の具体的な課題解決に向けた取り組みについては3月に報告予定となっている。
- 第2回豊川市部活動検討委員会では休日の部活動地域展開に向けた教職員の兼職兼業が話題となる。時間外在校等時間の取り扱いが課題となっており、現在、教育委員会内において検討中。地域の受け皿についてのアンケートを各種団体等に再度実施し、担い手になってもらえる企業についても模索していく。

## 地域移行・地域連携の取組・成果

- 令和8年度3年生引退後からは休日の部活動は月2回実施。
- 令和9年度3年生引退後に休日部活動を廃止。

## 運営体制図

## 作業部会（設置案）



## 自治体の現状と課題

中学校数	10校	生徒数（5/1現在）	5,167人
文化部活動数	27部	担当課	生涯学習課 学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域展開
運営団体	なし		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	0人	地域指導者への謝金の金額	0円/時
地域クラブへの参加費	0円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	0円/時
外部指導者の数	5人	外部指導者への謝金の金額	2,000円/時

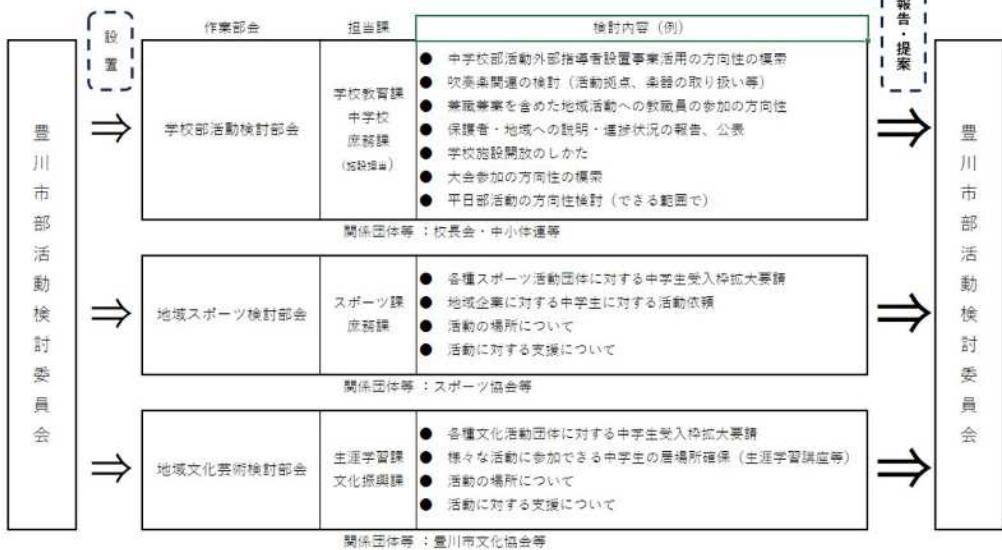
- 地域展開に向けた取組の現状は12月25日に第2回豊川市部活動検討委員会を実施。委員会下部組織の学校部活動検討部会は、吹奏楽部地域展開に伴い、市内で中学生を受け入れていただける2団体（とよかわ吹奏楽アカデミー、豊川市ジュニア吹奏楽団（仮称））と面談。ヒアリングを行う。両団体から活動場所、使用楽器の保管、修繕、教職員の兼職兼業についての課題をいただく。
- ・活動場所：学校の音楽室使用を模索中。学校の警備システム一部改修が可能かどうか。公共施設使用については10割減免することを検討。
- ・楽器使用：現在、小中学校すべてに吹奏楽で使う楽器の所有数、修繕必要数を調査。見積を行い、予算計上できるか、システム構築を模索中。
- ・兼職兼業：現在、検討中。時間外在校等時間との兼ね合いをどうクリアするか。
- 文化活動については部活に限らない居場所としての受け皿づくりを進める。今後、受け皿把握のためのアンケート調査を実施。

## 地域移行・地域連携の取組・成果

- ・令和8年度3年生引退後からは休日の部活動は月2回実施。
- ・令和9年度3年生引退後に休日部活動を廃止。

## 運営体制図

## 作業部会（設置案）



## 自治体の現状と課題

中学校数	7校	生徒数（5/1現在）	1,962人
運動部活動数	70部	担当課	スポーツ推進課 学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域移行
運営団体	蒲郡市教育委員会		
地域移行した種目	検討中		
地域指導者の人数	検討中 人	地域指導者への謝金の金額	検討中 円/時
地域クラブへの参加費	500円/回	部活動の休日の活動回数	2回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	－円/時
外部指導者の数	検討中 人	外部指導者への謝金の金額	5,000円/回

- 令和4年度：部活動の在り方検討委員会を設置、今後の部活動のあり方について検討開始。令和5年10月からの休日部活動を「第1・3土曜日のみ、月2回」とすることを決定。市スポーツ協会、ジュニア吹奏楽団への指導者派遣調査実施。
- 令和5年度：休日の活動に関する児童生徒・保護者・部活動顧問へのアンケート実施。「第1・3土曜日学校部活動」への指導者派遣に関する調査を市スポーツ協会へ実施。第1・3土曜日以外の週末に中学生が参加できる市内の運動・スポーツ、文化的な活動を生徒・保護者へ紹介。令和8年度に「原則、中学校の部活動は平日のみの活動とする」ことを目標として、市部活動指針を作成。
- 令和6年度：蒲郡市小中学校部活動指針（令和6年4月）を発表。今後の在り方について、各研修会等に参加しながら検討。
- 令和7年度：教育委員会内の3課で、令和8年度9月以降の休日部活動の地域展開「文化・スポーツ教室」の開催へ向けて、具体的な運営方法を検討中。

## 地域移行・地域連携の取組・成果

- 検討中

## 運営体制図

- 検討中

## 自治体の現状と課題

中学校数	7校	生徒数（5/1現在）	1,962人
文化部活動数	14部	担当課	生涯学習課 学校教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域移行
運営団体	蒲郡市ジュニア吹奏楽団		
地域移行した種目	1（吹奏楽）		
地域指導者の人数	6人（教員含む）	地域指導者への謝金の金額	一円/時
地域クラブへの参加費	3,000円/年	部活動の休日の活動回数	2回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	一円/時
外部指導者の数	一人	外部指導者への謝金の金額	一円/時

・現在、本市の文化部活動地域展開は吹奏楽部のみである。市の人口減少とともに、吹奏楽部の部員数も減少し続けている。編成が組めなくなったり、必要な楽器を演奏する生徒が足りなくなったりしている。編成が困難な状況の中で、歴史ある蒲郡市ジュニア吹奏楽団が、地域文化クラブ活動として、多くの中学生が活動する場となっている。

・蒲郡市としては、令和7年度4月より、教育委員会内の3課で、令和8年度9月以降の休日部活動の地域展開「文化・スポーツ教室」の開催へ向けて具体的な運営方法を検討中である。

・文化部活動では、生涯学習課を中心に、文化協会に依頼し、学校の文化部活動のみでなく様々な文化的活動において地域展開をしていきたいと考えている。

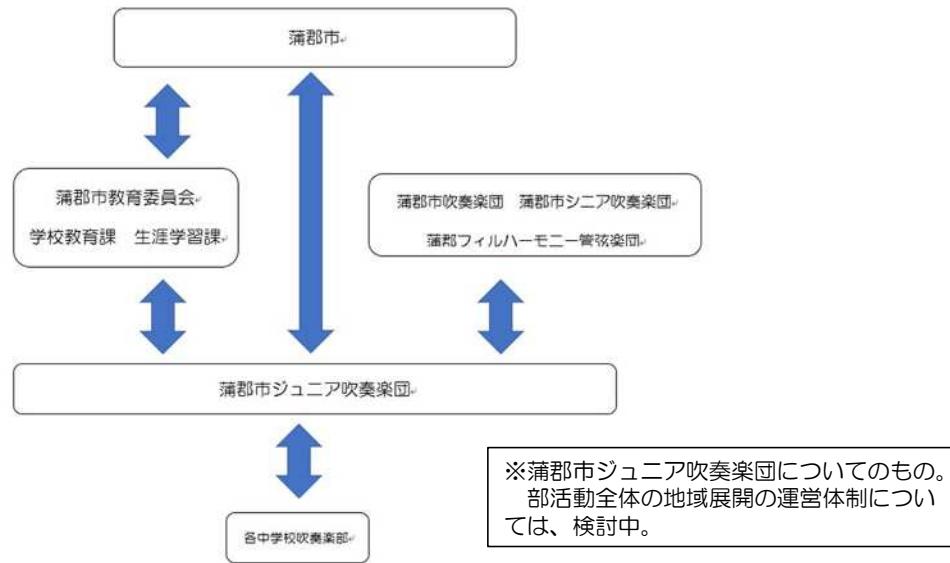
・令和8年1月現在の「文化・スポーツ教室」開催へ向けての進捗状況は、運動部と同様である。

## 地域移行・地域連携の取組・成果

・蒲郡市ジュニア吹奏楽団は、歴史があり、かねてより学校休日部活動の補助・補強の力となっている。市内の中学生が集まって練習を重ねることで、生徒同士が良い刺激を与え合い、演奏力を向上させてきた。保護者の吹奏楽団活動への評価も大変良好であり、普段の練習の様子を見学に来る保護者も多い。演奏に対する市民からの評価も高い。SNSでの情宣にも力を入れており、楽団に対する認知は海外にも広がっている。

・教職員が指導者として所属しており、学校や教育委員会、市内各施設との連絡・連携がスムーズに取れている。

## 運営体制図



自治体の現状と課題			
中学校数	4校	生徒数（5/1現在）	1,581人
運動部活動数	44部	担当課	学校教育課・スポーツ課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	田原市地域クラブ協議会(市外郭団体)		
地域移行した種目	野球・ソフトボール・陸上・ソフトテニス・バレー・バスケ・卓球・剣道		
地域指導者の人数	約100人	地域指導者への謝金の金額	週1回4,000円
地域クラブへの参加費	0～3,000円/月	部活動の休日の活動回数	0回/月
部活動指導員の人数	8人	部活動指導員の報酬	1,911円/時
外部指導者の数	8人	外部指導者への謝金の金額	0～1,000円/時

## ○人口減少等の地域全体の課題

- ・中学生の減少：現在市内の中学生は3学年とも520人前後である。10年後は各学年350人前後になり、R18は300人を切ると予測される。平日の部活動は継続実施していくが、生徒や教職員の減少により合同部活、廃部等が増加する。
  - ・市域が東西約30kmと長く、移動が大変で、保護者の送迎に頼る部分が大きい

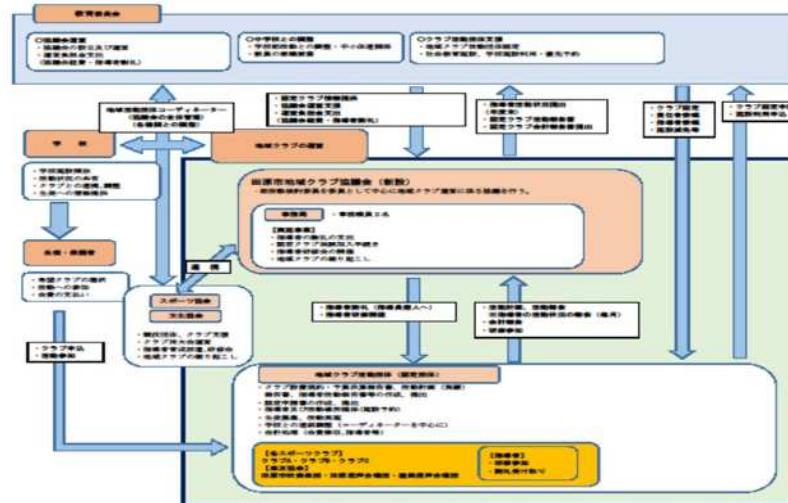
## ○地域移行の取組の現状

- ・休日の部活動をR7の4月より〇回とした。ただし、夏の総体、秋の新人戦に向けて6月と9月は月3回まで部活動を許可する。また、種目や大会によっては参加の条件が整わない部分があり、クラブで大会に参加できないことがある。中体連以外の協会等主催の大会について、参加機会確保のため、年間2大会までは部活動で参加してもよいこととした。
  - ・「市地域クラブ協議会」を立ち上げ、クラブ支援の体制づくりを進めている。

## 地域移行・地域連携の取組・成果

- 休日の部活動を段階的に減らすことを受け、保護者や地域有志主催のクラブが立ち上がってきた。現在全部活動に対応してクラブが設置され、平日の夜や休日に中学生が活動している。
  - 市地域クラブ協議会を立ち上げ、認定したクラブに保険料や指導員謝金を市の予算で支援している。12月現在19クラブが認定されている。
    - ・中学生対象の団体は、学校施設の使用料を免除している。
  - 指導員研修会を年2回実施し、認定クラブの指導員は受講を義務付ける
  - 生活困窮者への支援はR7の実態をもとにR8に向けて検討する。
  - 教員の兼職兼業について
    - ・報酬を受ける場合は兼職兼業の申請をする。費用弁済程度は申請不要。
    - ・時間外勤務が月45時間を超える場合は兼業を認めない。指導時間の調整も可。
    - ・無償での活動は市教委として制限しない。

## 運営体制図



## 自治体の現状と課題

中学校数	4校	生徒数（5/1 現在）	1,581人
文化部活動数	11部	担当課	生涯学習課
コーディネーターの人数	1人	市町村の方針	地域移行
運営団体	田原市地域クラブ協議会（市外郭団体）		
地域移行した種目	吹奏楽		
地域指導者の人数	1人	地域指導者への謝金の金額	週1回4,000円
地域クラブへの参加費	100～1,000円/月	部活動の休日の活動回数	0回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	円/時
外部指導者の数	3人	外部指導者への謝金の金額	0円/時

## ○人口減少等の地域全体の課題

- ・中学生の減少：現在市内の中学生は3学年とも520人前後である。10年後は各学年350人前後になり、R18は300人を切ると予測される。平日の部活動は継続実施していくが、生徒や教職員の減少により合同部活、廃部等が増加する。
- ・市域が東西約30kmと長く移動が大変で、保護者の送迎に頼る部分が大きい

## ○地域移行の取組の現状

- ・休日の部活動をR7の4月より0回とした。(ただし、吹奏楽部はコンクールや市民館祭りなど对外活動の予定に合わせて、年6回まで部活動を許可する)
- ・市地域クラブ協議会を立ち上げ、クラブ支援の体制づくりを進めている。
- ・吹奏楽以外は地域クラブではなく文化教室等で対応している。生徒のニーズ、文化協会等関係者の声を聞きながらクラブを整えていく。

## ○地域移行を進める上での課題

- ・認定要件の修正
- ・指導員の確保
- ・吹奏楽クラブの活動場所の確保と楽器運搬の負担減

## 地域移行・地域連携の取組・成果

○吹奏楽：市吹奏楽団が「ユースクラスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を設置し中学生を受け入れ、吹奏楽団の指導者が指導している。楽団員と一緒に練習し、吹奏楽団の演奏会に参加する生徒もいる。2月の演奏会にⅠ・Ⅱ・Ⅲ合同で出演予定。

- ・R6に実証事業として生涯学習課の委託事業でスタートした。R7に休日の部活動を廃止したことにより、入会者が増加。12月で51名参加。

○市地域クラブ協議会を立ち上げ、認定したクラブに保険料や指導員謝金を市の予算で支援している。

○指導員研修会を実施し、認定クラブの指導員は受講を義務付ける。

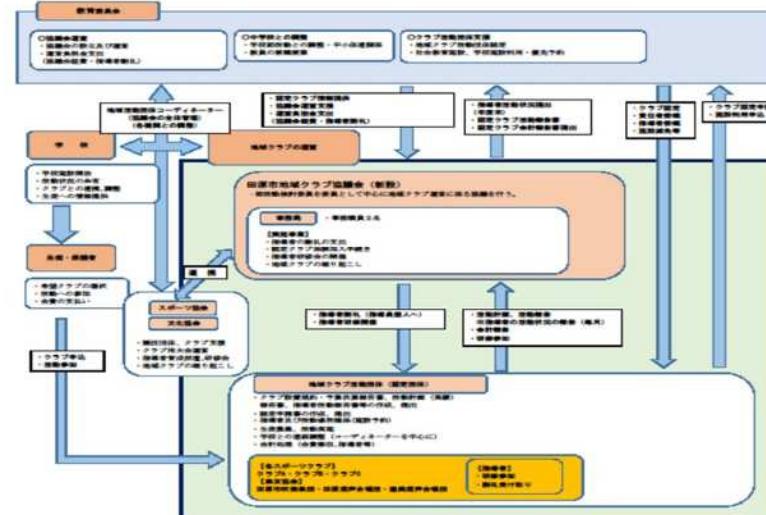
○生活困窮者への支援はR7の実態をもとにR8に向けて検討する。

○教員の兼職兼業について

- ・報酬を受ける場合は兼職兼業の申請をする。費用弁済程度は申請不要。
- ・時間外勤務が月45時間超の場合は兼業を認めない。指導時間の調整可。
- ・無償での活動は市教委として制限しない。

## 運営体制図

資料2-2



## 自治体の現状と課題

中学校数	6 校	生徒数（5/1現在）	1 0 5 3 人
運動部活動数	5 6 部	担当課	生涯共育課・学校教育課
コーディネーターの人数	0 人	市町村の方針	地域連携？
運営団体	運営協議会（教育委員会が中心）の立ち上げを予定している		
地域移行した種目	検討中		
地域指導者の人数	0 人	地域指導者への謝金の金額	0 円/時
地域クラブへの参加費	0 円/月	部活動の休日の活動回数	2 回/月
部活動指導員の人数	0 人	部活動指導員の報酬	0 円/時
外部指導者の数	1 5 人	外部指導者への謝金の金額	0 円/時

- 本市では、今後、子どもの数が著しく減少していく。市内の中学生の数は、10年後の令和17年には、現在のおよそ半数になる。
- 令和6年9月から、部活動改革として「シスタースクール制」による部活動を実施している。「シスタースクール制」とは、隣接校で合同チームを編成して活動するものである。
- 地域移行を進める上での課題は、指導者を含めた受け皿の確保、移動手段の確保である。本市は受け皿となるような地域クラブ活動が充実しておらず、子どもたちがスポーツに親しむ機会は部活動が中心となっている。部活動がなくなれば、子どもたちの活動機会も失われていく可能性が高い。そうならないための受け皿を確保することが課題である。

また、本市は、面積は広いが、公共交通が充実しておらず、中学校区以外への移動手段がない。地域移行を進めた際に、活動場所への移動手段が確保できず、やりたくても行けないという子どもが出てくる可能性が高い。公共交通を充実させることは難しいため、活動場所への移動手段の確保に苦慮している。

## 地域移行・地域連携の取組・成果

- 現在、休日において、部活動に代わる活動として「新城クラブ（仮称）」の設立を検討している。
- 「新城クラブ（仮称）」とは、『子どもからお年寄りまで すべての世代が地域でスポーツ・文化芸術活動に親しめるまち』を目指し、地域の活動、人財、ものを生かして、地域で活動機会を創出し、市のスポーツ・文化芸術活動の推進を図るものである。
- 部活動の地域移行、地域連携という形ではなく、新しい活動として子どもを含めた市民が、スポーツ・文化芸術活動に親しめる機会を創出したいと考えている。
- 今後、関係団体を含む地域で活動している方への説明会を実施する予定である。

## 運営体制図

- 関係団体とも相談しながら、検討していく。

## 自治体の現状と課題

中学校数	6 校	生徒数（5/1 現在）	1 0 5 3 人
文化部活動数	7 部	担当課	生涯共育課・学校教育課
コーディネーターの人数	0 人	市町村の方針	地域連携？
運営団体	運営協議会（教育委員会が中心）の立ち上げを予定している		
地域移行した種目	検討中		
地域指導者の人数	0 人	地域指導者への謝金の金額	0 円/時
地域クラブへの参加費	0 円/月	部活動の休日の活動回数	2 回/月
部活動指導員の人数	0 人	部活動指導員の報酬	0 円/時
外部指導者の数	1 人	外部指導者への謝金の金額	0 円/時

- 本市では、今後、子どもの数が著しく減少していく。市内の中学生の数は、10年後の令和17年には、現在のおよそ半数になる。
- 令和6年9月から、部活動改革として「シスタースクール制」による部活動を実施している。「シスタースクール制」とは、隣接校で合同チームを編成して活動するものである。
- 地域移行を進める上での課題は、指導者を含めた受け皿の確保、移動手段の確保である。本市は受け皿となるような地域クラブ活動が充実しておらず、子どもたちがスポーツに親しむ機会は部活動が中心となっている。部活動がなくなれば、子どもたちの活動機会も失われていく可能性が高い。そうならないための受け皿を確保することが課題である。

また、本市は、面積は広いが、公共交通が充実しておらず、中学校区以外への移動手段がない。地域移行を進めた際に、活動場所への移動手段が確保できず、やりたくても行けないという子どもが出てくる可能性が高い。公共交通を充実させることは難しいため、活動場所への移動手段の確保に苦慮している。

## 地域移行・地域連携の取組・成果

- 現在、休日において、部活動に代わる活動として「新城クラブ（仮称）」の設立を検討している。
- 「新城クラブ（仮称）」とは、『子どもからお年寄りまで すべての世代が地域でスポーツ・文化芸術活動に親しめるまち』を目指し、地域の活動、人財、ものを生かして、地域で活動機会を創出し、市のスポーツ・文化芸術活動の推進を図るものである。
- 部活動の地域移行、地域連携という形ではなく、新しい活動として子どもを含めた市民が、スポーツ・文化芸術活動に親しめる機会を創出したいと考えている。
- 今後、関係団体を含む地域で活動している方への説明会を実施する予定である。

## 運営体制図

- 関係団体とも相談しながら、検討していく。

## 自治体の現状と課題

中学校数	1 校	生徒数（5/1現在）	82人
運動部活動数	6 部	担当課	教育委員会教育課
コーディネーターの人数	0 人	市町村の方針	地域移行
運営団体	検討中（設楽町体育協会を予定）		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	0 人	地域指導者への謝金の金額	円/時
地域クラブへの参加費	円/月	部活動の休日の活動回数	4回/月
部活動指導員の人数	5 人	部活動指導員の報酬	1,964円/時
外部指導者の数	0 人	外部指導者への謝金の金額	円/時

- ・現在、ソフトテニス部に1名、剣道部に4名部活動指導員が入っている。また、ボランティアで野球部に2名、卓球部に2名の方が指導している。
- ・体育協会へ移行することは決まっているが、地域移行にあたっての組織・運営体制が確立されていないのが現状である。地域移行について、一度見直すことも含めて検討していく。

## 地域移行・地域連携の取組・成果

特にありません。

## 運営体制図

検討中

## 自治体の現状と課題

中学校数	1校	生徒数（5/1現在）	64人
運動部活動数	4部	担当課	教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	検討中
運営団体	検討中		
地域移行した種目	なし		
地域指導者の人数	人	地域指導者への謝金の金額	円/時
地域クラブへの参加費	円/月	部活動の休日の活動回数	回/月
部活動指導員の人数	人	部活動指導員の報酬	円/時
外部指導者の数	人	外部指導者への謝金の金額	円/時

○地域移行進める上での課題は、

- ・地域のクラブチームが少なく選択肢がすくないこと。
- ・交通の便が悪いため、参加にあたり保護者等のサポートが必要であり、それにより家庭環境や保護者の考え方による生徒の部活動への参加が左右されてしまうこと。

## 地域移行・地域連携の取組・成果

特にありません。

## 運営体制図

検討中

## 自治体の現状と課題

中学校数	1校	生徒数（5/1現在）	10人
運動部活動数	3部	担当課	教育課
コーディネーターの人数	0人	市町村の方針	地域連携
運営団体	総合型地域スポーツクラブ、豊根村体育協会		
地域移行した種目	剣道、卓球、弓道		
地域指導者の人数	4人	地域指導者への謝金の金額	円/時
地域クラブへの参加費	円/月	部活動の休日の活動回数	回/月
部活動指導員の人数	0人	部活動指導員の報酬	0円/時
外部指導者の数	人	外部指導者への謝金の金額	円/時

上記のうち、地域クラブへの参加費、部活動の休日の活動回数は部活種目により異なる。

- ・地域全体の課題は  
豊根村は、人口約1,000人弱、65歳以上が5割を超える高齢社会で今も人口減少が続いているおり、「担い手の細り」、その地域の人材プール自体が小さいという構造が大きな課題。
- ・地域移行の現状  
現状、平日は学校部活動として継続実施しており、平日の夜間（部活動種目により開催回数等は相違）と休日（土曜日）は外部指導者により地域クラブ活動として実施。
- ・地域移行を進める上での課題  
人口減少、高齢化による「担い手の細り」、子どもにとっての「選択肢の少なさ」、学校・地域にかかる「多機能すぎる役割」、指導者運営者の絶対数不足、場所・時間・送迎の問題、費用負担・安全管理・責任の所在、教員・地域・保護者の「意識差」。

## 地域移行・地域連携の取組・成果

・本村は、地域の方が協力して子どもたちの多様な活動に親しむ機会を作り、地域連携を深めるとともに、村民の運動機会を増やす場を創出することを目的に部活動と地域連携クラブ活動を展開している。学校部活動（弓道、剣道、卓球）は、平日は通常の学校部活動として継続実施し、平日の夜間、その部活動種目を地域クラブとして、外部指導者による指導により実施している。子どもたちは、学校部活動種目以外の地域クラブに参加したり、冬期にはスキークラブへ参加するなどマルチスポーツに親しむことができている。なお、指導者研修参加等の取組みはこれからの課題である。

## 運営体制図

